

歴史的物価高での春闘

ベアが無ければ実質賃下げ

総務省が発表した昨年12月の消費者物価指数は4%の上昇と41年ぶりの上昇幅となり、上昇は16カ月連続。食料品やエネルギーの上昇が相次ぎ家計負担が増加。実質的な賃下げとなっており、自助努力による対策にも限界がきています。

今春闘はこの歴史的な物価高の中で行われます。すでに国内で複数の企業が賃上げを発表していますが、**賃上げムードが高まる中、自分の会社が賃上げできないとなれば、当然社員のモチベーションは下がります。**

JR九州は先月26日の会見で「コロナ禍の先行きが完全に見通せていない」として、大幅な賃上げに慎重な姿勢を示しました。昨年は「コロナは底を脱したと思う」として大幅な合理化、要員削減を実施しましたが、コロナが流行した夏には要員不足を理由に特急ソニックを120本運休させました。先行きを見通せないのであれば、コロナに備えて要員を確保するために「給与・待遇面」を改善するのが道理ではないでしょうか？**そもそも「完全に」先行きが見通せることなど「無い」のが正常です。**

さらに言えば5月8日からはコロナウイルス感染症が5類相当へ引き下げられることも政府から発表され、イベント等の人数規制も撤廃されました。国内旅行やインバウンド収入の増加も見込まれ、先行きはむしろ明るい。さすがにこの状況でコロナを理由に賃上げしないというのは無理筋です。

JR九州では離職者が12月末時点で257人と、昨年の298人を上回るペースで推移しており、要員不足が原因で1人当たりの業務量が増加。所定の休みすら取れないなど、さまざまな問題も発生しています。また、新卒者が求職の際に重要視する条件の1位は「給与・待遇面」です。新規採用により要員を確保する意味でも内
外から評価される規模の賃上げが早急に必要です。

会社の危機的状況にボーナスが極端に減額される中でも社員は奮闘し、労働環境の悪化に耐え、黒字転換を達成しました。現在は社員の生活が危機的状況に陥っています。家計も赤字が続く中、**この期に及んで賃上げしないのであれば、離職する方が現実的な判断になります。**次は会社が家計の黒字転換に寄与すべきではないでしょうか？

取締役の報酬はコロナ前の水準？



	20.3月期	21.3月期	22.3月期
報酬等の総額(百万円)	310	274	264
対象となる役員数	7人	7人	6人
取締役平均報酬	4400万円	3900万円	4400万円
社員平均給与	558万円	510万円	470万円

有価証券報告書より著者作成



第171号
2023年2月1日
発 責 国労九州本部
住 所 博多区博多駅東3丁目9番3号ニッコウハイツ1003号